

ま え が き

我が国の経済は、現在、円高による生産の国際分業が加速されるなど、急速な変化が生じています。東京においても、政治、行政、経済の中枢管理機能の集中するなかで、日本経済や国際経済の変化に対応するかたちで、産業構造の高度化がますます進展しております。

産業連関表は、このような経済の構造変化の把握が可能であるのみならず、将来計画のための経済指標の予測や、各種の公共事業計画の評価などにも応用できる極めて有効な統計表です。

東京都統計部は、これまで東京都職員研修所調査研究室と共同で、東京都産業連関表の作表を進めてまいりましたが、このたび「1990年（平成2年）東京都産業連関表」が完成しましたのでここに公表いたします。

東京都産業連関表は、東京とその他地域の密接な相互依存関係を明らかにするために、地域を「東京都」と「その他地域」に分けた2地域間表の形式をとっています。また、東京の経済の特徴である本社活動、昼間流入人口の経済活動等も明示するなど、特色のある産業連関表となっております。

東京都が抱える様々な課題の分析にあたり、既に公表された1985年表、1988年表が有効にご活用いただけましたことは、大変光栄とするところです。今後とも東京都産業連関表が東京都の諸問題の政策判断や分析にあたり、一層活用されることを願ってやみません。

今回の東京都産業連関表の作成に当たりましては、立正大学石田孝造教授、慶応義塾大学清水雅彦教授、同桜本光教授、同新井益洋教授の各位に、理論面から作表作業に至るまで作成の全期間を通して全面的な御協力をいただきました。また、総務庁統計局、通商産業省大臣官房調査統計部、関東通商産業局並びに関係各機関には、多大の御指導、御協力をいただきました。ここに深く感謝申し上げます。

平成7年3月

| | |
|---------|-------|
| 職員研修所長 | 木宮 進 |
| 総務局統計部長 | 鈴木 勝男 |